

一九七七年二月一日第三種郵便物認可

発行所〓社会通信社

発行人〓滝野 忠

e-mail: shakaisushin@nifty.com

東京都渋谷区本町六丁目二八の二コーポル幡ヶ谷九〇四 電話(03)3337714 649

FAX(03)33299153 67

振替〓〇〇一〇〇一九一五八四三二 労金〓中央労金本店No1154163

購読料〓月額700円 6ヵ月前納制

〈もくじ〉

■巻頭言■

十二春闘

彼我の攻防

伊勢 太郎……2

激動の二〇一二年、各紙の社説は……3

―読売、日経、東京、朝日から―

不気味な東海再処理工場

―死の灰が液体で貯槽に―

原 野人……5

労働者意識を呼びさませ

滝野 忠……7

自民、民主は「国営」政党……11

―政党助成金、国会議員の特権―

復興連帯・脱原発実現の二二春闘

―全労協 我らく闘う―

金澤 壽……13

読者からのおたより……14

刊旬 社会通信

NO. 1112

二〇一二年一月一五日号

二〇一二年一月一五日発行
(毎月一日・一五日二回発行)

十二 春 闘 彼 我 の 攻 防

十二月十五日『連合白書 二〇一二年春季生活闘争の方針と課題』を見せられ、飛びあがらんばかりに驚いた。スローガンに『人材』育成で産業力・企業力強化を」。労働組合の役割は「産業力・企業力を強化」することなのか。

もう一つびつくりさせられたのは、全労連の春闘方針が「東日本大震災後、とりわけ秋以降の状況変化もふまえ、(一)大震災を口実に賃金、雇用、労働条件の改善を許さず、災害に強い社会をめざす、(二)『構造改革』回帰に反対する立場から、政治改革をめざす闘いを国民要求課題での結合を意識し、①自由貿易(TPP)強行反対のたたかい、②税と社会保障一体改革反対のたたかい、③原発ゼロをめざしたエネルギー政策転換を求める運動の三課題」が情勢最大の「重要事」との考え方から、『安心社会をめざす大運動』にとり組む」と、決定からまだ日浅い『福祉国家』をめざす基本方針をあつさり「安心社会をめざす大運動」に変えてしまったことだ。

春闘はベア(ベース・アップ)を中心とする賃上げから、賃金底上げ、最低到達目標獲得に変わった。その背景に①格差拡大―大企業間、大企業と中小企業、正社員と非正社員、②経営Ⅱ経団連と労組の力関係、③労組組織率、組合員の減少がある。

連合方針の主要要求は「すべての労働者を視野に入れ、格差是正、底上げ、底支えの取り組みをすすめる。そのために、マクロ的な視点から、すべての労働者のために一%を目安に配分を求め、労働条件の還元・格差是正に向けた取り組みをすすめる。」そして、死守すべきとされるのが「賃金制度の確立・整備と賃金カーブ維持分の明示・確保」、つまり定昇維持を強調する。

全労連は「生計費原則の賃金・所得確保」をいうが、統一賃金要求は①「誰でも時間額一〇〇円以上、月額一万元以上の賃上げ」の水準引き上げ、②「時間額一〇〇円、日額七五〇円、月額一六万円」の最低賃金の二本立てである。

ささやかな要求、いや要求とはいえるものではない。労組はたたかう前から負けている。経団連の春闘方針(経営労働政策委員会)は、リーマン金融恐慌の教訓から二〇〇九年以降、労組の方針決定後に成文化、発表される。今年は一月一七日だ。

経団連と連合の会合の場は多い。両会長は十二月から一月、二回も話し合う。その間に経団連主催の「労使フォーラム」(一月二五―二六日)がある。中心テーマは「再生日本に向けて労使がなすべきこと」。まずこのテーマで経団連会長が講演し、ついで経団連専務理事が「十二年版 経労委報告」を解説。初日のおわりは「いま労働組合に求められるもの」のテーマで連合会長が話す。

日経連の基本方針は国際競争力強化、企業存続を大前提に①総額人件費管理の徹底、②賃金は自社の支払い能力を基準に、③能力主義管理の徹底、④労「使」パートナーシップ深化である。労組の春闘方針に経団連は「確固たる賃上げ方針は消えた。これまでも定昇での昇給率は下げてきた。それでも労組は満足している。いよいよ定昇ゼロも視野に入った。わが方ははじめから春闘との名称は使っておらず春季賃金交渉だ。あなた方も春闘とおさらばしたらと呼びかけるタイミング」としているに違いない。

激動の二〇一二年、各紙の社説は

―読売、日経、東京、朝日から―

激動する世界

二〇一一年は激動、変革と「革命」の年でした。一二年の焦点は、これら動きがどういう傾向をもつかです。

資本主義の盟主・米国は大統領選挙の年。株価は上げたり下がったりだが、経済はよくなく失業は九%の高止まり、財政も深刻とあってオバマの支持率は就任時の八〇%から四〇%へ。二期目にハテナ印です。

EU、ユーロ圏諸国も深刻です。一年にはユーロ圏一七ヶ国中、伊、スペイン、ポルトガル等五つの国で政権が交代。二年の焦点は四〇五月におこなわれる仏大統領選挙です。現職の保守サルコジは旗色がよくありません。統一通貨ユーロは円、ドルに対し下がる一方、ユーロ危機はおさまる兆しはありません。

北アフリカ・中東の「反独裁」革命は、次の国づくりに混乱をきわめています。イスラムの政治組織が力を増し、欧米諸国の不安は高まるばかり。欧米にとつて深刻なのは、欧米帝国主義がこの地域支配の要石としたエジプトがどうなるか。米国と軍事同盟を結び、アラブ諸国を押さえ込んでいたイスラエルはさらに深刻。アラブの「孤島」になりにかねないからです。

中南米諸国の動向にも目がはなせません。焦点はベネズエラの大統領選挙です。現大統領チャベスはキューバ、ボリビアと手を組み、米州機構（米国に逆らう国をやつつける組織）の弱体化、米国を除いたラテンアメリカ機構づくりに邁進。米国の孤立は、ここでも進んでいます。

アジアに目を移すと、米国が孤立化していると同じように、この地域での日本はロシア、中国、韓国と領土問題で争いが大きくなっているばかりか、対北朝鮮政策でも仲間はずれが目立ちます。日本外交は米国一辺倒。中・ロ・韓が人道援助で北朝鮮に「仲良くしよう」との手を差し伸べているのに、米国の右を行く圧力外交。その米国は圧力をかけながら人道援助をおこない、独自に北朝鮮、中国との接触に努めています。米国は財政難からの国防費削減で日本に圧力をかけ続けずにはおきません。米国の軍事費肩代わりです。こんななか、日本は国債発行残高はふえ、今や世界一の借金王国。この国をどうするか、だれもの関心事です。

読売、日経、東京、朝日

元日の日課は各紙を買い集め、社説を検証すること。定期購入しているのは東京と読売ですから、朝日と日経を買い求めました。全国紙は年末のドタバタのなか消費税増税への道筋を描いてみせた野田内閣をどう評価しているのか、出口の見えない混乱のなかどう将来の展望を語っているかです。

読売は『危機』乗り越える統治力を「ポピリズムと決別せよ」。紙面一面使った長大社説ですが、現象をただら並べるだけで中味はなにもありません。主張は財界と

まったく同じ。肝所はこうです。

「日本経済は、欧米の混乱に伴う超円高と株安に苦しみ、企業の生産拠点移転による産業空洞化も加速している。復興を進めて経済を成長軌道に乗せたい。それには、政治が機能不全から脱却する必要がある。民主党政権の統治能力も問われている。」

野田首相は、社会保障の財源としての消費税引き上げに道筋をつけ、成長のカギを握る自由貿易を推進し、現実的なエネルギー政策を確立しなければならない。」

T P P 推進、消費税率上げ、原発すすめよとの大号令です。読売が不安なのは対中国への軍事防衛政策、「日本の取るべき道は、アジア重視の姿勢に転じた米国との同盟を一層深化させ、南西方面の防衛力を向上させることである。そのためには、沖縄問題の解決は避けて通れない。」沖縄県振興策、騒音などの基地負担軽減に、沖縄県との信頼回復が不可欠と論じる。

日経は『資本主義を進化させるために 転換明日の日本 変化の芽を伸ばす①』。

「二〇一二年はまちがいに転換期。民主主義、資本主義の危機といわれるのは決してオーバーでない」との視点から、筆者が冒頭で述べた事象を上げ、「先進国でとりわけ問題なのは中間層の厚みがなくなっていること」と論じ、こう道を説く。

「民主主義、資本主義にかわる新たな理念は、今のところ見つからない。だとすると、民主主義、資本主義のあり方を改良しながら使っていくしかない。新年を、資本主義を進化させる年にしたい。」

この考えは新自由主義、市場原理主義を批判し、「人間に優しい資本主義」を求める連合、全労連の「安心社会に通じる。資本主義は丈夫な胃をもつ。生き延びるためなら、何でも飲み込んでしまうんです。」

大新聞で唯一部数を伸ばしているのが東京です。『年の初めに考える 民の力今、活かそう』。「民の力」いいですね。「最近の特徴は民の力が投票以外に力を広げていきたい」と、世界を分析しているのは達見です。

消費税への反対論がふえていること、消費税率を上げた民主党内での離党騒動、昨年九月の「さよなら原発デモ」を高く評価。その一方、橋下の動きを「わかりやすい的を定めて民衆を動員し独裁の手法で戦後、築かれてきた教育の中立や労働基本権に挑戦する危険な側面も」と的確に論じ、メディアの責任を「民の力が真価を発揮するには、デマに迷わず判断を形成するための偏りない情報や多様な見方に触れることが欠かせません。メディアの責任はますます重要になっている」と。

あわれをかこうのが朝日。紙代は高くなったのに、意見広告ばかり。今もつとも減部が激しいメディアです。『すべて将来世代のために ポスト成長の夜明け』この社説の表題からも、朝日が何を主張したかわかりますよね。

「増税や政府の支出のカットはつらい。成長率の押し下げ要因になるが、将来世代のことを考え甘受しなくてはいけない。何万年もの後代まで核のゴミを残す原発は、できるだけ早くゼロにする。シルバー（高齢化）とグリーン（環境）が次の活力ある経済のタネになり得る」

消費税大増税に賛成しておいて、シルバーはないでしょう。さらにシルバーとグリーンが資本増殖の道だって。これじゃ財界とかわりません。

不気味な東海再処理工場

― 死の灰が液体で貯槽に ―

廃炉とすべき東海第2原発のすぐ近くには、軽視できない不気味なものがある。使用済み核燃料の再処理工場だ。七七年の試運転開始以来様々な事故が発生し、八一年に営業運転を強引に始めてからも事故は続発して、まともな運転はできていない。しかもウランとプルトニウムとを抽出した後の死の灰（核分裂生成物）は、硝酸溶液として高放射性廃液貯槽の中にある。

これに関して「脱原発とかい塾」、「反原子力茨城共同行動」などの市民団体から日本原子力研究開発機構に質問が出され、昨年末に回答が出た。この回答は一読するだけで大きな問題を露わにしている。

第一に、セシウム、ストロンチウムなどを高レベルにもつ廃液貯槽は一〇基あって、現在393立方メートル貯蔵している。「濃度は1ccあたり100億ベクレルオーダー」とされる。すると全部で少なくとも393京ベクレルとなる。

セシウム137換算で見ると、広島に投下された原爆の約4万個分に相当する。これほどの量がガラス固化されないまま、タンクの中に液状で貯蔵されているのだ。

第二に、このタンク等は「腐食しにくいステンレス鋼製の材料を使用し、鉄筋コンクリート製の小部屋（セル）に収納することにより、高放射性廃液を重層的に閉じ込めています」とされる。しかし「腐食しにくい」といっても、硝酸には最も強いはずの（クロム、ニッケルの多い）最高級ステンレスを使っているのに、設備のあちこちで、実際には予測をはるかに超えた速度で腐食が進行してしまった。

これには、硝酸と死の灰に含まれる物質と放射線とによる複合作用が働くからではないか。するとまだ健全なはずのタンクでもパイプでも、溶接部等で腐食が進行していて、次の大きな衝撃（大地震等）で口をあけることもありうるのではないか。「重層的に閉じ込めています」などは、昨年の福島事故ですっかり破綻していることだ。

第三に、「大地震などにより商用電源が喪失した場合、非常用発電設備から電源が供給され、高放射性廃液を冷却するための循環ポンプなどに給電されます。さらに、津波などにより非常用発電設備が機能喪失した場合は、高台に設置した移動式発電機からケーブルを繋ぎ込むことにより、循環ポンプなどに給電可能となるよう必要な資機材を整備しています」。

高放射性廃液貯槽には、冷却コイルや冷却ジャケットを設置し、冷却水で冷却を行っています。が、大地震などによる事故時に冷却材である水が不足した場合には、高台に配備するポンプ車により所内の貯水槽などから給水可能となるよう、必要な資機材を整備しています」としている。これらがいざ大地震の時に、はたして「重層的に」機能するかは極めて疑わしい。同様に「高放射性廃液から発生する水素を掃気するための空気圧縮機や排風器などに非常用発電設備から電源が供給されます。……」とあるのも、きちんと機能するかは疑わしい。

第四に、この廃液を対象に「冷却機能喪失後の温度上昇を保守的に評価したところ、沸騰にいたるまで最短で四八時間かかると想定しています。上記の対策を速やかに行うための訓練では一六時間で実施できるとの実績を得ており、津波等の影響を考慮しても十分に対応できると考えております」「発生する水素が爆発下限値に達する最短時間について、：約三〇時間以上と想定しております。訓練では一七・五時間で実施できるとの実績を得ており、沸騰対策同様、対応可能と考えています」とある。

かつてわれわれが現地調査に入ったときにも驚いたほど、ここ再処理工場では通常でも高い被曝環境での作業を強いられている。まして、大地震で、ひとたびどこから漏れが始まりでもしたら、これらの作業は、とうてい訓練通りにいかないであろう。

第五に、「仮に三月一日の福島第一原発並みの津波が襲来したと想定すると、商用電源および非常用発電設備からの給電が停止するので、高放射性廃液の冷却機能及び水素滞留防止機能が喪失します。また、海水が建屋内に徐々に侵入することから、高放射性廃液貯槽は水没します。高放射性廃液貯槽及び配管は、耐腐食性に優れたステンレス鋼製の材料を使用し十分な強度を有しており、頑丈な鉄筋コンクリート製の建屋のセル内に収納していることから、…建屋が倒壊したり、高放射性廃液貯槽が破損することはなく、高放射性廃液が貯槽から漏れ出ることはありません。

水没状態の高放射性廃液貯槽は海水により冷却されること、可搬式圧縮機または窒素ボンベなどからガスを供給することにより、水素滞留防止機能を確認することが可能なことから、高放射性廃液の沸騰・環境放射能排出、周辺環境への影響はないものと考えます」とされている。

タンクによつては海水に水没すれば、浮力で持ち上げられ、破損する。しかも建屋内に徐々に侵入する海水による冷却を期待しても、タンクの伝熱面積は中の冷却コイルほど大きくないだろうから、昇温・沸騰は時間の問題となる。水素滞留防止などは決死的作業になる。これで安全が確保されているなどは到底いえない。

このタンクが一基たりとも沸騰したら、あるいは水素爆発したら、東海村はもとより、水戸をはじめ、関東一円から全国にわたつてとり返しのつかない事態になる。この廃液が沸騰しないまでも、海に流出すれば海洋汚染がどれほど深刻になることか。

第六に、再処理が設計値よりはるかに少ししか処理できていないのに、高放射性廃液がこれほど溜まってしまっているのは、ガラス固化施設がともに稼働できないからである。ガラス固化されても、大きな問題はあが、液状で貯蔵しているよりははるかに危険性を小さくできる。再処理工程を速やかに完全停止（廃止）するとともに、ガラス固化施設を改善して、早急に廃液の貯槽を空にすることが必要である。

第七に、東海再処理工場が大きな危険を抱えてとともに稼働できないのに、この六倍の規模で計画され強引に建設された六ヶ所村の再処理工場が、安全に稼働できるはずがない。ガラス固化施設も予想通りつまづいて、事態は同様である。高速増殖炉『もんじゅ』とともに一日も早く廃止するしかない。

第八に、「資源の乏しい我が国にとつて、エネルギーの安定確保は今後とも変わるこのない大きな課題であり、原子力の必要性や核燃料サイクルの意義は決して揺らぐものではないと考えております」などという。

原子力依存は逆に電力をどれほど不安定にするものかはずでに実証された。核燃料サイクルはもとより、原子力なしで、火力と水力で真夏のピーク時も、真冬の極寒にも間に合うことも実証されている。天然ガス火力の増強や、世界に遅れをとっている風力など自然エネルギーの利用拡充で、脱原発は待ったなしだ。

(原 野人)

労働者意識を呼びさませ

情勢は資本主義経済体制への批判の高まり、「苛斂誅求」(かれんちゆうきゆう)の時代への突入とともに激動し、世界は変革と革命の時代に入った。

北アフリカ・中東の「反独裁」革命、ユーロ圏での財政危機と体制崩壊、米国では若者を中心とする金融・独占資本への高まり等々。ごく最近では下院選挙下のロシアに飛び火し、ロシア共産党が主催する集会に年金生活者以上に、若者が馳せ参じるまじになった。社会主義市場経済の名で資本が突進する中国に、そのうち波及することは必至である。そのとき、世界の経済と政治は？

年取るごとに無知になる

こんな世界情勢下、火が燃え上がる兆しすら見えないのが、地震・津波・放射線で塗炭の苦しみにある日本。なぜか。総保守による思想攻撃で、労働者意識・権利意識が眠り込まれているからだ。

最近の世論調査では「どの政党―民主、自民―が政権党になっても何も変わらない」、「政治に関心を持たないことが誇り」と、支配者が随喜の涙をこぼさんばかりの傾向だ。なぜこうなったのか。この秘密を解き明かしてくれる調査が、NHKが一九七三年から五年ごとに行う「現代日本人の意識構造調査結果」。08年で八回目のこの調査はNHKブックス『現代日本人の意識構造』と題して七版となる。

この調査の特徴は一貫して同じ項目を問うていることで、その一つが質問「権利に関する知識」。憲法で義務ではなく権利と定められている項目は何かと、①思っていることを世間に自由に発表する、②税金を納める、③目上の人に従う、④道路の右側を歩く、⑤人間らしい暮らしをする、⑥労働組合をつくる、この中から選べと問う。

本誌の読者なら①は『表現の自由』(21条)、⑤は「生存権」(25条)、⑥は「団結権」(28条)が常識。調査結果は、この常識が「世間」では常識でない！

全問正解者はたったの9%、調査が始まった73年は18%とあるから、35年間に国民の政治・権利意識は「崩壊」状況といえる。

35年間の推移を詳しく見ると、「生存権」は70%から77%へと7%上がっているのに、「表現の自由」は49%から35%へ14%下がり、「団結権」は39%と初めから低かったが、22%へと17%も減った。現代日本の階級構成は労働者・労働者OBが80%を超える。なのに、五人に一人しか労働者の基本的権利についての知識がない。

さらに悲しいのは日本人は年をとるにつれ、無知にされる現実だ。三つの権利の認知度を年齢別に整理した08年の表は興味深い。紙幅で省略したが。年齢（よわい）を重ねるにつれ、人はどれほど無知になっていくことか。団結権はとりわけ著しい。

大事なことはこの傾向をどう見るか。学生時代、憲法を強制的・半強制的に学ばされ、「小さな」知識として残る。社会に出ると企業の論理が強制され、生活維持がすべてとなる。「生存権」認知度が高いのは、年金生活後の暮らしの厳しさの反映そのものだ。労働者にとって労働組合は生活そのもの。なのに団結権に象徴される労働組合への意識の低下は、労働組合が労働組合員を学習・訓練することをやめたツケ、資本・経営者の考えが跋扈（ばっこ）し、労働者本来の思想が眠らされている現れだ。

妖怪 「生産性三原則」

労働者意識が眠り込まれる最大の要因は、連合運動の指導部、とりわけJC（金属労協）、ゼンセン同盟、JP労組が生産性三原則、生産性向上運動を資本・経営者と一体となって推進していることだ。

労働組合が生産性向上運動の旗を振る。資本と賃労働の矛盾・対立は無視される。だから、労働組合の教育は「こんなに生産性向上に協力しているのに、われわれへの配分が少ない。配分ふやせ」がせいぜいだ。ストライキを組合員に呼びかけ運動で賃金を求めることはない。幹部たちは運動が組合員の意識を成長させることを恐れる。

平成に入り資本がもたらす矛盾は激化した。企業を世界大競争から守れと生産性向上運動のドラ声が上がられた。労働者生活は向上したか。企業の儲けは天を突き破るほどに伸びた。労働諸条件は下がり続けた。それは連合十二年春闘のスローガン、「賃金復元」がはっきりと示す。連合会長組合の電機連合はこの間九〇万から六〇万へ三〇万も組合員を減らした。

生産性向上運動は資本にはプラス、労働者・労働組合にはマイナスの作用しかおよぼさないことを現実生活が明らかにした。生産性三原則、生産性向上運動は破綻した。だから、連合は〇八年経労委報告を「今日の労使関係は、先達の血のにじむような努力と『生産性三原則』に基づいた取り組みの積み重ねによって確立されたものである。構成・公平な配分への労使の継続した努力があつてこそ良好な関係が成立する」と批判せざるをえないまでに追い込まれている。これが現状だ。

深まる矛盾

生産性向上運動の中心部隊は日本生産性本部、その下で三十の産別組合で構成される全労生（全国労働組合生産性会議）だ。生産性本部そして全労生は今、生産性三原則の「大義」「位置づけ」に頭を悩ませる。発足時の大義は日本労働運動から階級的要素、資本主義的合理化反対の思想を抜き取り、労働運動を階級協調、労使協調に再編することであった。この目的は総評解体、連合結成で達成された。生産性三原則の「意義」はこの時点で終了した。それまでは階級的労働運動を批判してればことはすんだ。今は生産性三原則が労働者におよぼす作用が問われることになった。

ある勉強会で全労生議長は「生産性三原則の今日的意義付に苦勞している。二〇年

前と環境が違い、あちらをたてればこちらがたたずの背反的状況、機能が不全状態」と。それはどんな点に示されるか。第一、大企業、中小、下請けの連携が不能になった。ワーク・ライフ・バランスがその典型で、大企業の労働条件向上は下請けの仕事増加になる。第二、雇用構造の変化で非正規社員が補助から中心になった。第三、消費市場は大競争下の値下げ競争で破壊された。さらにもっとも深刻なのはいざなぎ越え成長時にも成長の成果が下におりず、賃下げつづいてるのに、企業は利益をふやし株主配当、内部留保をふやし続けていることである。要するに、今、生産性三原則は破綻し、「動けば動くほど矛盾にぶちあたっている」のである。

若い組合幹部、組合員は今、生産性本部も知らなければ生産性三原則も知らない。全労生的主要役員ですら、三原則は「神棚に飾っておくもの」との認識だ。職場、社会、思想的矛盾はこれからさらに拡大する。三原則の矛盾は深まる。今、われわれはあらためて生産性三原則、生産性向上運動についての批判を展開し、社会的な大きな力とすべき時である。

『共産党宣言』とは現代も解明

こんな情勢下、われわれの中心課題は何か。百五十余年も前に著わされた『共産党宣言』が明らかにしている資本主義という社会制度の法則を、再度まなび返すことである。中東・北アフリカの激動は、いまだ資本が包み込めないイスラム社会の思想・価値観と資本の論理との衝突という側面をもつ。『宣言』は資本と旧（ふる）い社会との対立・抗争を指摘する。

「ブルジョア階級は、支配をにぎるにいたったところでは、封建的な、家父長的な、牧歌的ないつさいの関係を破壊した。かれらは、人間を血のつながったその長上者に結びつけていた色とりどりの封建的きずなをようしやなく切斷し、人間と人間とのあいだに、むきだし利害以外の、つめたい「現金勘定」以外のどんなきずなをも残さなかった。かれらは、信心深い陶酔、騎士の感激、町人の哀愁といったきよらかな感情を、氷のようにつめたい利己的な打算の水のなかで溺死させた。かれらは人間の値打ちを交換価値に変えてしまい、お墨つきで許されて立派に自分ものとなっている無数の自由を、ただ一つの、良心をもたない商業の自由と取り代えてしまった。一言でいえば、かれらは、宗教的な、また政治的な幻影でつつんだ搾取を、あからさまな、恥知らずな、直接的な、ひからびた搾取と取り代えたのであった。」（『岩波版』四二頁）

資本主義の蓄積は資本間の競争、生産性向上⇨資本主義的合理化・効率化として現われる。マルクスの時代は手工業から機械制大工業への革命で手工業者が労働者群に投げ込まれた。現代はIT・ME革命である。社会、労働者を取り巻く状況はどうか。これまた『宣言』にあるとおりだ。

「ブルジョア階級は、生産用具を、したがって生産関係を、したがって社会関係を、絶えず革命していなくては生存しえない。これに反して、古い生産様式を変化させずに保持することが、それ以前のすべての産業階級の第一の生存条件であった。生産のたえまない変革、あらゆる社会状態のやむことのない動揺、永遠の不安定と運動は、以前のあらゆる時代とちがうブルジョア時代の特色である。固定した、さびついたすべての関係は、それにもなう古くてとうとい、いろいろの観念や意見とともに解消する。そしてそれらがあらたに形成されても、それらはすべて、それが固まるまに、古くさくなってしまう。いつさいの身分的なものや常的なものは、煙のように消え、いつさいの神聖なものにはがされ、人々は、つ

いには自分の生活上の地位、自分たち相互の関係を、冷ややかな眼で見ることを強いられる。」
(同、四三〜四頁)

ジョッブスが実現したＩＴ革命がまさにそうである。彼は技術を次から次へと革新した。資本は儲けに利用する。社会と労働者に与える影響は、ここにある通りである。筆者が注目するのは最後の一行「人々は、ついには自分の生活上の地位、自分たち相互の関係を、冷ややかな眼で見ることを強いられる」だ。これまでの旧い共同体意識の破壊は諸個人をバラバラな「市民」とする。その「市民」が、新たな「共同体意識」をつくる、それが共產主義社会への文化・思想の発展ではないかと考えさせられる。

資本は蓄積・集積・集中を法則とし、独占的大企業へ「進化」する。今は一ケタ兆円の企業は当たり前、二ケタ兆円の企業が産業界をひっぱる。社会に奉仕する充分な財力がある。だが、株式会社「お雇い」経営者はますますケチになり、夏目漱石『我が輩』のクシヤミ先生よろしく、「三欠く定規」―義理・人情・恥を欠く―となって、恥じることはない。原発爆発は百数十万福島県民を塗炭の苦しみ追いやった、東京電力を食い物にしてきた学者、官僚、政治家がそうである。『宣言』はいう。

「近代的工業は、家父長制的な親方の小さな仕事部屋を、工業資本家の大工場に変えた。工場のなかにつめこまれる労働者群は、兵隊と同じように組織される。かれらは下級の産業兵として、下士官や士官の完全な階級組織の監視のもとにおかれる。かれらはブルジョア階級、ブルジョア国家の奴僕であるばかりでなく、毎日毎時、機械によって、監督者によって、なかでも製造家たる個々のブルジョア自身によって奴僕化される。この専制は、営利が自分の最後の目的だと明らかに公言するようになればなるほど、ますますすけちな、ますます意地きたない、ますます腹立たしいものとなる。」(同、四九頁)

企業・会社は大きくなればなるほどケチになる。資本の論理である。大会社に一件一億の出費はささいなもの。だが、百件となればどうなるか。たかが一件百万の出費が一千万となればというわけだ。

考える時間をつくる

世の中の流れははやい。いろんな出来事が毎日起きる。メディアは視聴率、部数拡大につまらない出来事を大きく報じる。労働者意識を眠らせるためである。大きな出来事もある。だが、背景、本質をくわしく報じ続けることはない。重大な出来事はこうして二、三日のうちに闇に葬られ、巨悪は生き延びる。

考えなければならぬのは、ささいな情報に振りまわされていないか。必要、大事な情報を読み込み取る力を身につける、正確に情報を読み取る力をつけること。それには立ち止まり、考える時間を作ることがなによりも必要になる。

集まり、語り、学び、「こうしようよ」という場が「考える時間」をつくる。勉強し考える力をつくるのが、眠れる労働者意識をよびさまし、保守二党制を打ち砕き、新しい社会の基礎をつくる。

生産性向上運動の破綻は明らか、その上に消費税増税が襲いくる。「やさしい」日本の労働者にも反逆の日が来るのも近い。それに備える最重要事は、情勢の基本傾向を考え、学習会を組織し、小さな拠点を無数につくることである。

(滝野 忠)

自民、民主は「国営」政党

―政党助成金、国会議員の特権―

二つの保守党 助成金だのみ

民主、自民の二大保守政党は「国民」政党か。二〇一〇年政治資金収支報告は、そうではなく「国営」政党であることを告げる。

報告は前年度繰越金を除いた収入（二〇一〇年の実質収入）は民主二〇六億九〇〇万円、自民一五二億という。二つの党の自助努力収入はいかほどか。民主は党費三億五〇〇〇万、団体献金五〇〇〇万、個人献金一三万円、その他三一億八〇〇万円のたったの三五億八〇一三万円。自民はといえば党費八億二五〇〇万、団体献金一二億二〇〇〇万、個人献金一億七五〇〇万、その他一七億四七〇〇万、借入金一〇億円の四九億六七〇〇万円の老舗（しにせ）にしては悲しいほどの四九億六七〇〇万円。

民主、自民ともに政党助成金だのみ。民主八三％、自民六七・五％である。

両保守党が国民政党を名乗るなら国民の各階級に黨員を擁し、機関紙を中心とした事業で政党運営がおこなわれているなければならぬ。両政党とも機関紙等の事業収入は記載されず、党費が計上されているのみだ。民主の党費は黨員五〇〇〇円、サポーター二〇〇〇円だから党費・党友は最大二〇万、自民の党費は大企業の集団入党で一〇〇〇円、せいぜい八〇万人で国民政党の資格もない。国民一人から二五〇円の税金、総額三一九億円に寄生する「国営政党」である。

公務員、地方議員いじめはすさまじく、保守の輩は彼らをたたくことで議員に「出世」する。大阪の橋下が、いまその典型だ。国会議員の優遇は地方議員の比ではない。国会議員の「給与」は月給一二九万四〇〇〇円、年間一五五二万八〇〇〇円、ボーナス五五三万円、議員活動にとの文書・交通費月額一〇〇万円で年間一二〇〇万円、立法事務費月額六五万円の年間七八〇万、これだけで四〇八五万円を超える。これにくわえるに公設秘書―だれでもいい―三人に年間二四〇〇〇万が国から支払われるから、国会議員一人に六四〇〇万円が支出される。

優遇はさらに交通費、航空運賃月に往復三回、JR無料パス（国鉄時代からの古いならわし）が生きているばかりか、東京都心の一等地3LDKの宿舍家賃がわずか月九万二〇〇〇円の格安ぶり。これらはまさに国会議員特権。封建社会ならいざしらず、「公平・公正・平等」を旨とする資本主義に異質な「身分制」そのものだ。

野田 かくれた泥は消費税

民主党は長屋集団。大家は助成金ころがしで子分づくりに忙しい小沢一郎。彼は旧自民の田中角栄の伝統を民主に引き継ぎたい。もう一人の大家がE.T宰相といわれた鳩山君。彼の一族は株保有の利殖生活者、たんできにえばルンペン・ブルジョアジ―。だから、沖縄他のユートピアをアツケラカンとやってのけ、失敗してもアツケラカンのカンなのだ。二人の大家の軒下を借りていたのが前首相のカン君。カン君は、しよせん あきかん、市民運動家以上に成長できなかった。

民主の根本的弱点は長屋の住人の氏、素性がバラバラで、何をやるにも長談義が必要なこと。長談義で結論は出やしない。政局で物事を判断する小沢、ドン・キホーテのように資本主義の中に友愛を夢想する鳩山、労働組合大きらいで党より己を上にくく菅、こんな組合出身者が極右の前原のような人物と党、内閣で競い合う。世界観・思想はバラバラ。だから、党の統一した世界観を示す綱領などできようはずもなく、動揺をくり返し続けるだけ。民主「キシミ」の元である。

民主党司令官はみずから「どぜう」とのたまわった。メディアの宣伝で相田みつお、どぜう鍋が人気を得たのはたった一ヶ月。どぜう内閣の支持率は泥のなかのどぜうのように沈みに沈み、今では三〇%強。党の支持率は二〇%台半ばを行ったり来たり。国民はどぜうに指導を求める。どぜうにどつしりとした指導を求めるのではないものねだりというものだ。なにかおこれば泥の中に逃げ込む。それがどぜうの本性だ。

どぜう君、財界やマスメディアにたたかれ、励まされ、とつじよ今度は消費税率上げ、社会保障と税の一体「改革」という泥の中に逃げ込んだ。ところがである。長屋の住民たちは「消費税増税は、おれたちが当選した時の選挙公約になかった」、「こんな泥の中にいたのでは死んでしまう、次の国会選挙で勝てない」と離党。民主党はかちかち山の泥舟の状況をしていし始めた。

民主は政権党、多少の議員がサヨナラしても、衆院では過半数をはるかに超えている。衆院任期切れにはまだ一年半もある。「待てば海路の日和あり」が、長屋住民の多くだ。衆院解散は「夢物語」。負ける選挙を誰がやるか。

橋下の「パクリ」

悲惨なのは自民党だ。民主支持率は下がる、自民支持は上がらない。ここも二五%を行ったり来たり。ふえ続けるのは支持なし層。今の政治状況をもっと素直、かつ正確に映し出しているのが時事通信の世論調査。昨年十二月十七日調査は野田支持二三・四%に対し不支持四一・八%。政党支持率は自民党支持一三%、民主一〇・一%、支持なしは六七・二%にのぼる。これが現実だ。

二つの大保守は政党助成金を使い、独自の世論調査をおこなっている。時事と同じような傾向を得ているから、どつしり構え、党の世界観・理念をアピールするのではなく、世論に迎合する道を選び恥としない。さき大阪のダブル選挙がそうである。橋下君は右翼反動、極右である。にもかかわらず、橋下人氣に恐怖した自民、民主は橋下君に頭を下げた。頭を下げた自民、民主を大阪市民、府民はバカにするだけだ。この結果が橋下君の大勝である。橋下君は地獄からはいあがり弁護士を売りに、TV界で人気者となった自営業者。したがって、彼には失うものはない。

彼は弁が立ち、急所をおさえる要領のよさもある。だから、かれは右翼・反動の姿を「大阪復興・大阪都」にすりかえる。道州制への彼の主張である。道州制は東京一極集中の排除、地方分権を柱とする。その理念を資本の論理の立場から説いているのがパナソニックの出身で松下政経塾長だった江口克彦『地域主権型道州制』（PHP出版、二〇〇七年）である。

（編集部）

復興連帯・脱原発実現の一・二春闘

―全労協 我らしく闘う―

原発爆発 昨年二〇一一年は、世界的に台風などによる風水害や地震などの被害が多発し、日本においても大雨など自然災害が多発した年という印象が否めない。とりわけ東日本を襲った大地震とそれによる津波は多くの人命と家を奪い去り、今更ながら自然の脅威と人間の無力さを痛感させられた。そして大地震に誘発された東京電力福島原子力発電所の事故。全労協は、「安全神話に騙されるな」と一貫して原発を訴え闘ってきたが、残念ながらわれわれの闘いが及ばず東京電力福島第一原発の事故が起きてしまった。

原発を推進してきた国、電力会社、それに群がる大企業、御用学者、マスコミ等の責任も問われなければならぬ。政府は『冷温停止状態』になりステップ二は終了した」と発表したが、原子炉内を見たわけではなく全く信用できない。この事故による被害は、農林水産業、医療、労働、食の安全等々広範囲にわたり、収束への道筋が未だに見えない。

職奪われる被災地 東日本大震災の被災地では雇用が大量に失われ、派遣労働者をはじめとする非正規労働者が真つ先に犠牲になっている。被災地以外でも、企業の生産調整や生産拠点の移転等で派遣労働者をはじめ非正規労働者が次々と職を奪われている。

二〇〇八年秋のリーマンショックに端を発した派遣切り、雇い止めによって職と住居を失った労働者が大量に年越し派遣村に集まり、その働かされたかたが社会問題化した。

派遣法 二〇〇九年八月の政権交代から二年数ヶ月経過したが、労働者の雇用・生活は一向に好転することもなく、改正労働者派遣法は継続審議になっていた。

ところが先の臨時国会会期末に突如として民主、自民、公明三党が大幅に修正した改正案を提出してきた。その修正案の内容は、「①登録型派遣と製造業派遣の原則禁止条項を見直す、②二ヶ月以内の日雇い派遣原則禁止について、禁止対象を世帯主に限定した上で、一ヶ月以内に緩和する、③違法派遣があった場合、派遣先企業が労働者に直接雇用を申し込んだと見なす『みなし雇用制度』の導入については、公布から三年の猶予期間を設ける。」など、労働者保護の立場からみれば大幅な後退である。

いうまでもなく、登録型派遣は仕事がある時だけ派遣労働契約締結するものであり、製造業派遣は景気後退期に大量の失業者を生み出すもので直ちに禁止されるべきものである。まして日雇い派遣は究極の不安定雇用といわなければならない。

「みなし雇用」制度は違法派遣を規制する上で極めて重要であり、施行を三年間延期することは、施行までの間の違法派遣を容認することにつながり、直ちに施行されなければならないものである。次の通常国会で再び論議されることになると思うが、このような労働者派遣法を通してはならない。

JAL また喫緊の課題として一昨年末に不当解雇された日本航空労働者の闘いがある。約一年のスピード審理で今年末までには判決が下されようとしている。この判決に日航のみならず多くの企業が注目することになると思う。国鉄は国鉄改革法を使って採用差別をした。

日航の闘いも、更生法下における整理解雇は「通常の整理解雇とは違う。整理解雇四要件は適用されるべきではない」となれば解雇自由の社会を許してしまう。日航の闘いは、十分な法理とはいえないがこの整理解雇四要件を守らせることができるのか、全ての労働者、労働運動の課題だと思う。

こ春闘は、雇用、沖縄の基地問題、自衛隊の派遣問題、武器輸出三原則の見直し、消費税増税、TPPなど政権交代に対する期待が失われたが、労働者が安心して生活でき、人らしく働くことができる社会、復興連帯・脱原発社会の実現を目指して奮闘しよう。

(全国労働組合連絡協議会議長 金澤 壽)

※ 本稿は全労協機関紙『全労協』（二二年一月一日号）からの転載です。全労協の問題意識がよく示されています。

◇ 読者からのおたより ◇

「一一一号に乾杯」 「社会通信」三六年目のご活躍をお祈りします。一一一一号に、ちよつぱりですがカンパ。お元気でね。
(東京・H)

編集部より カンパに感謝です。久しぶりにお目にかかりたいですね。
(東京・Y)

適確 今後もよろしくお願いいたします。適確な情報ありがとうございます。
(千葉・T)

編集部より 悩める編集子に注文つけてよ！
(千葉・T)

終了 J Rも退職エルダー出向も今年で終了です。
(埼玉・K)

編集部より 無事ご卒業おめでとう。まだ人生、長い！
(秋田・S)

がんばる 今年も人として当たり前に働き、生き続けるため、労働運動の階級的再生に向け、職場からがんばっていきます。
(横浜・W)

編集部より どこも矛盾でいっぱい、労働運動再生の情勢到来です。
(千葉・I)

悲しみ 長い間の同志二人が若くして亡くなり、読者減、残念！
(千葉・I)

編集部より とにかく健康。お大事に。
(千葉・I)

コメ農家崩壊 今でさえ米作りの労働報酬は時間あたり百五十円にしかならないと言われているのに、TPPで一俵三千円のカリフォルニア米が大量に入ってきたら、日本農業は完全に崩壊。耕地面積を十倍にしたら、十人中九人はいったい何で生活しろというのか。私の近くでも十五町歩の水田作っている人の田んぼのまわりは草やぶで道路も歩くことはできません。大規模化をめざして大失敗した自民党時代の「農業基本法」農政から何も学んでいない。(福島県鏡石町議 田谷 寛)

編集部より 日本という国、国民が為政者に反省求めない。だから為政者も。
(横浜・W)

一一一号おめでとう ますますのご発展を期待します。
(千葉・I)

編集部より 残念 先日、音威子府闘争団解散会でお会いできると思っていました。署名はもう少し待って下さい。
(網走・S)

総括 いつも素敵な情報をありがとうございます。「国鉄闘争」の総括を本気になってやらなければと痛感。
(千葉・I)

些少ですが残金はカンパ。署名奮闘中です。
(千葉・I)

編集部より 総括の視点、考えていること教えて。お願いします。カンパに感謝です。
(千葉・I)

うつ病 北海道は連日マイナス二十度で寒い日を送っています。北海道に来た時はぜひ来村下さい。自治体職場では一割の人達が「うつ病」になっており、人事がうまくうごかなくなっています。要員増の闘いを仲間とすすめています。(北海道占冠村議 五十嵐正雄)

編集部より 寒そう。というより冷たそう。行くなら暖かい時、その時、よろしく。
(名寄・S)

名寄 在京中は大変お世話になりました。戻ってから何かと忙しい毎日です。機会をつくって一度おいで下さい。
(東京・U)

編集部より 春には必ず行きます。
(東京・U)

わらじ 相変わらず何足わらじをはいているのかわからない日を送っています。
(東京・U)

訪朝 数年ぶりに訪朝してきましたが、小生も北朝鮮バッシングに惑わされていたようです。厳しい国際情勢の下にあっても平壤の朝鮮は穏やかに親子で、夫婦で、そして誰彼と談笑しながらの通勤・通学姿を目にし人々の安心・安寧が保たれていることを認識しました。老人の歩く姿も本当に大切にされている様子がうかがえました。服装の質も一段と良くなっている、車もワンボックスカーやバス、トラックが増えていました。何より、子どもたちが国の宝として大事に育てられております。高い税金を払わされても子どもも老人も青年も大事にされない国って何なんでしょうか。消費税阻止！ 共にがんばりましょう。(教師・Y)

編集部より 北朝鮮は米国の鎖国政策で苦しんでいる。バッシング最大の原因です。
(旭川・S)

今年 あっという間の一年間。どうぞ佳い年にといいたいが、悪い年になるかも。
(神奈川・I)

感謝 貴重な書籍をご寄贈いただきましてありがとうございます。科学的社会主義の学習に勤めたいと思います。
(神奈川・I)

編集部より さらに勉学にいそしんで！